

戦後日本の狭小住宅における平面計画に関する研究

浅野 夏美 (指導: 大橋 竜太)

Study on planning of the Japanese small houses in the postwar era

By Natsumi Asano

1. 研究の目的と方法

我が国の戦後の住宅事情は、戦災による多数の住宅の焼失に加え、帰還兵の増大もあって、著しい住宅不足に陥った。そのため、緊急の住宅建設が求められたが、核家族の増大や、都市への人口流入等もあり、従来の住宅建設で対応できるものではなかった。建築家たちは、この問題に真剣に取り組み、nLDK住宅という我が国独自の住宅形式を創出した。本研究では、その過程と建築家が設計した戸建て住宅の平面計画に着目し、LDKの占める割合と面積の変化を明らかにすることを試みた。分析の対象としたのは、1945年から1970年の住宅とした。ただし、戦後5年間(1945-50年)は、臨時建築制限令が布かれ、建設できる住宅の規模が15坪(49.5㎡)に制限されるとともに、建設資材の不足もあり、事実上、住宅建設が行われていなかったため、他の期間とは別に扱った。1950年に建築基準法が制定され、これまでの規制等が解除されたことで、住宅の建設が開始される。その際、建築家が人々の近代的生活に対し、さまざまな提案をしていった。これらのアイデアは建築関連雑誌で特集が組まれた。また、この時期には、建築関連雑誌でアイデアコンペが積極的に実施されており、それを分析の対象とした。

1950年以降は、実際に建設された住宅が増加したため、その中から『新建築』¹⁾に掲載された住宅について分析した。分析対象建築の選定にあたり、延床面積を200㎡(60.5坪)以下とした。これは、4～6名からなる核家族のための住宅を対象としたものであり、従前の大家族のための住宅とは異なる「狭小住宅」とみなすこととした。

分析の対象は、「新建築」に掲載された住宅建築の平面図を集め、LDKをタイプ別、面積別に整理した。「新建築」に掲載された平面図は、主に1/50～1/200のスケールで表現されていた。そのため、家具の配置や敷地面積との関係もわかり、建築家の意向を読み取ることができると考えた。また、ほとんどの住宅には敷地面積と建築面積が記載されており、建築の基本情報を収集できた。

分析の方法は、nLDK住宅に構成されるLDKの室のつながりを、「L+D+K型」などのタイプ別に整理し、延床面積に対するLDKの占める割合を検討した。また、nLDK住宅におけるリビング空間の要素と機能を考察した。

2. 既往研究

類似の既往研究には、1976年に刊行された横山正らによる『昭和住宅史』(新建築社)があり、ここでは、1925年から1975年までの50年間に建てられた45名の建築家の住宅作品が紹介され、時代ごとの特徴がまとめられている。また、2001年に刊行された内田青蔵の『図説・近代日本住宅史：幕末から現代まで』(鹿島出版会)では、1543年のポルトガル船種子島来航から1999年にいたるまで、各時代、テーマごとに平面図を交えて近代日本住宅の概要が通史としてまとめられている。これらの研究は、時代別またはテーマ別に住宅作品の意匠やプランタイプが整理されているもので、本研究は、LDKのタイプおよび各室の面積の割合から住宅を分析するものであり、この点がこれまでの研究にはなかった視点である。

3. 戦後のコンペの平面計画について

表1 「新建築」で行われたコンペ概要

出版年	テーマ	略称	掲載数
1948.4	12坪木造国民住宅	A	12
1948.7	家事労働の削減を主体とする住宅	B	19
1948.11	育児を主たるテーマとする 15坪国民住宅	C	24
1949.4	一戸建木造標準住宅 整理整頓の合理化	D	17

1946（昭和21）年に『新建築』が再刊された。通例、『新建築』は最新の建築作品を紹介するものであるが、終戦直後には特に住宅建築に限っては、新築建設はほとんどなかった。その代わりに、連続して4度の住宅に関するアイデアコンペが実施された。それぞれのコンペは表1の通りである。入賞作品に対して、LDKタイプと延床面積に対するLDKが占める面積で分けた。

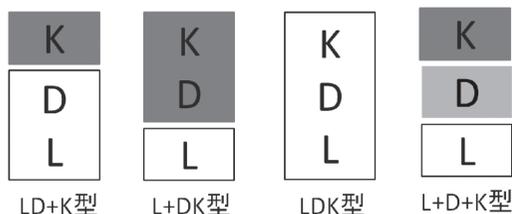


図1 4つのLDKタイプ概念図

i) LDKタイプ

LDKタイプは、空間のつながりから、「LDK型」「LD+K型」「L+DK型」「L+D+K型」の4タイプに分けた（図1）。これら4つの型をコンペ順に分析すると、徐々に「LD+K型」が減少し、「LDK型」が増加することが明らかとなった（図2）。これは戦後のあたらしい文化生活の試みとして、居間と食事室を住宅の中心にしたことによると考えられ、平面計画に、椅子式・フローリング化が積極的に取り入れられたことから明らかである。また、「D」と「K」が兼用される「L+DK型」の概念ができあがりつつあったと考えられる。当時の建築家・浜口ミホ（1915～1988）は、「台所と食事空間の生活様式の統一（椅子化式）を図る。これは家事作業能率にもつながる²⁾」と述べてお

り、このような考え方が元になったと思われる。ここで、すべてのコンペ案の「K」は立式であるが、「K」を立式にした以上、「D」も椅子式にしたほうが、配膳の高さがそろうため、効率が良い。そのため、椅子式による食卓の導入は、食事をする空間としての「D」の重要性が高まり、確立されたものとみなすことができる。同時に、住い手を核家族と想定し、家族の人数も増えると考えため、室を細かく区切るよりも、あいまいで自由な空間が必要になったのだと考えられる。

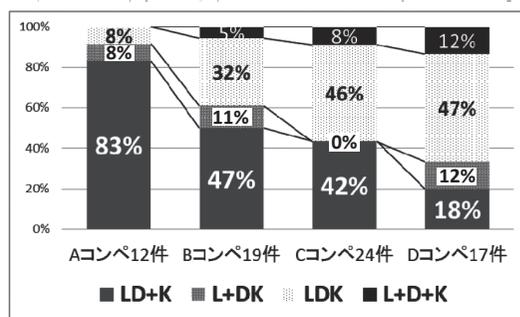


図2 コンペのLDKタイプの推移（72件）

ii) 延床面積に対するLDKの割合

延床面積に対するLDK割合は、ほとんど変化が見られず、大体38%から42%の間を占めていた。つまり、LDKの割合はほぼ3分の1とされた。また、4つのタイプ別にも比較した結果、大きな差は得られなかった（表2）。

表2 タイプ別のLDKの占める割合平均

タイプ	LDKの占める割合平均	m ² 数平均
LD+K型	39.7%	20.7m ²
L+DK型	40.2%	21.2m ²
LDK型	40.3%	22.0m ²
L+D+K型	39.7%	22.1m ²

iii) LDK以外の室数と延床面積の関係

次に、個室の数、すなわちnLDK住宅のnにあたる部分、すなわち寝室、納戸、アトリエ、客室などを平面図から抽出した。これを分析すると、「夫婦寝室と子供室の2部屋」のパターンが最も多く、「夫婦寝室と子供の数によって子供室をわけた3部屋」のパターンが次いで多かった。これ

は当時の住宅の基本とされた、「隔離就寝」が用いられたことによる結果であろう。コンベの住宅では、延床面積の38～42%はLDKが占めているため、浴室・便所等の個室を除いた残りの空間では、個室は2～3部屋が適当な規模であったと考えられる。

4. 戦後の住宅のLDK空間について

同様の方法で、雑誌「新建築」より、1951年から1970年に掲載された住宅作品719件（延床面積の表記、もしくはスケール表記のないものは除いた）の中から、200㎡（60.5坪）以下の住宅の468件を選び、分析した。

i) LDK タイプ

前節と同様の4タイプの型に分類し、LDKタイプ別に考察した。ここでは、468件を掲載年により、1951～60年（264件）、1961～70年（204件）に分けて、傾向を探った。その結果、1951～60年の264件では、37%（98件）が「LDK型」、36%（95件）が「LD+K型」、16%（42件）が「L+DK型」、11%（29件）が「L+D+K型」であった。「LDK型」と「LD+K型」が圧倒的に多かった。1961～70年の204件では、36%（74件）が「LD+K型」、26%（53件）が「L+DK型」、20%（40件）が「LDK型」、18%（37件）が「L+D+K型」であった。前10年に対して、「LD+K型」は36%のままだったが、「LDK型」が約半分の20%になり、「L+DK型」が10%、「L+D+K型」が7%増加した(図3, 4)。

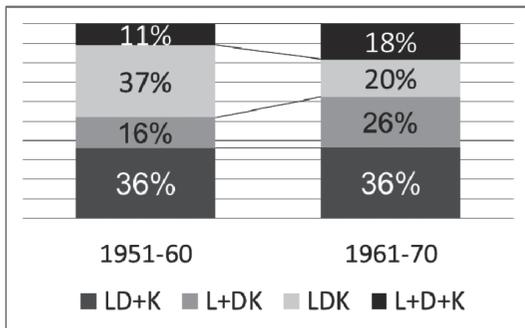


図3 1951-70年 LDKタイプの推移 468件

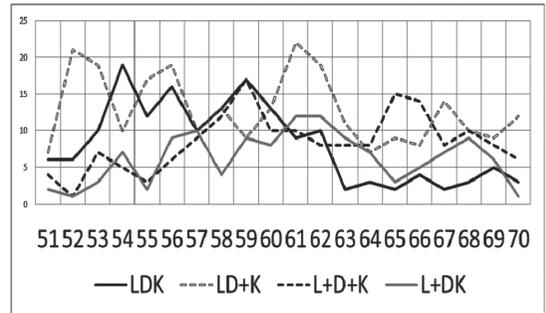


図4 1951-70年のLDKタイプ件数の推移

ii) 延床面積に対するLDKの割合

1951～1970年の延床面積とそれに対するLDKの割合の平均値を算出した。1951年～60年では延床面積の平均が93.44㎡、それに対するLDK割合の平均が34%であった。1961年～70年では延床の平均が125.1514㎡で、それに対するLDK割合の平均が32%だった。

さらに、1951年～70年では、延床面積の平均が109.29㎡、それに対するLDK割合の平均が33%だった。つまり、50年代も60年代も、延床面積に占めるLDKの面積の割合は、ほとんど変わらないことがわかった。

iii) LDK以外の室数と延床面積の関係

1951～70年で、狭小住宅は496件あり、各住宅の寝室は大体1～3部屋計画されていたことがわかった。60年代になると、4～5部屋が計画されている件数がわずかだが増加し、寝室がなく1部屋で家が計画されている場合の件数が減少していた。つまり60年代には寝室の重要性が高まったと考えられる。ほとんどの住宅で、夫婦寝室と子供室は分けられており、これは建築家・西山卯三が『これからのすまい』（1947）で提唱した、日本の新しい住様式とされた「室の独立性」に関係し、夫婦と子供の室、かつ男女で室を分ける「隔離就寝³⁾」が浸透していった結果であるといえる。

寝室以外の室では、全体的に納戸の計画が多かった。次に、書斎が多く、応接室はL（居間）と兼用されている場合が多かった。

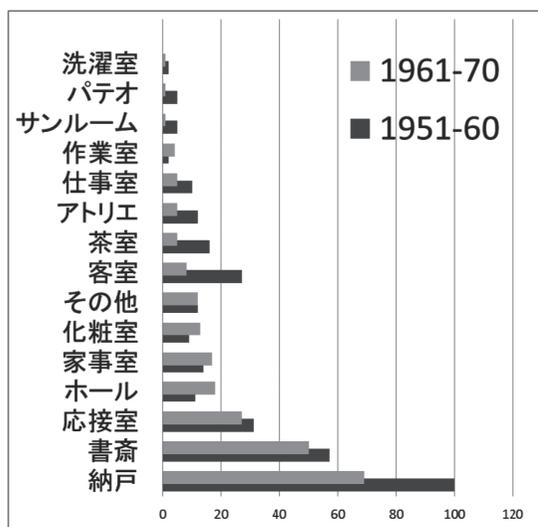


図5 1951-70年 寝室以外の室の種類と推移

50年代では、納戸が家の中に計画されていたが、60年代には屋外の住宅敷地内に計画される傾向があった。また、60年代はホールが増加傾向にあった。これは、延床面積の余裕と洋風文化が進んだことによる影響と考えられる。

iv) 規模による相違

次に、規模別の住宅の延床面積に対するLDKの割合を検討した。その結果、図6の色で囲ってある部分、すなわちAゾーンのように、20%～40%に集中していることが明らかになった。また、100㎡前後を境に増減の現象が変化しており、延床面積が100㎡までの住宅では、延床面積が小さいほどLDKが占める割合が大きくなることがわかった。反対に、延床面積が100㎡に近づくにつれ、LDKの占める割合が減少する。そして、延床面積が100㎡を超えると、今度は延床面積とLDKの占める割合は比例することが明らかとなった。

つまり、100㎡～200㎡の間では、LDKの占める絶対面積は減少しているが割合としては比例する傾向にあることがわかった。また、全体では、20年間のLDK割合の平均は、33%であった。

5. LDKタイプの時代的変遷

1948-49年のコンベ等と、1951年以降の『新建築』掲載作品を、時代を代表する住宅と仮定

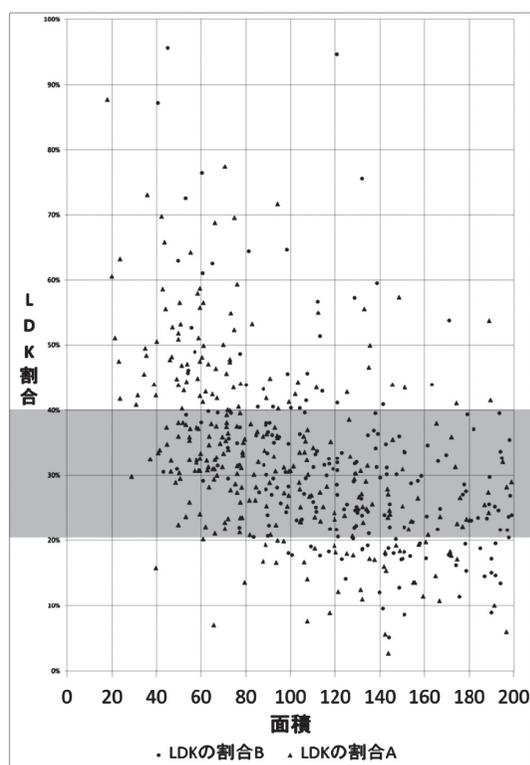


図6 1951-70年 狭小住宅の延床面積に対するLDK割合の散布図

して考察すると、LDKタイプの変遷に関しては、1948年には「LD+K型」が過半を占めていたものの、1949年ごろには「LDK型」が過半となった。台所だけを分割する「+K型」の住宅から、「LDK型」という兼用空間への移行はその後も続き、1951年以降もつづいている。

1951年からの実施作品では、「LDK型」は1962年を境に減少し、その後あまり用いられなかった。「LD+K型」の住宅は一定数存在し、「L+DK型」の住宅は徐々に増加する傾向にあった。これは、延床面積も広く確保できるようになってきたためと考えられ、各室を独立して確保する「L+D+K型」の住宅も増加傾向にあった。

6. まとめ

1945年から1970年までの20年間では、LDKタイプが時代によって変化したことが明らかとなった。建築家の考えた住宅では、台所が独立し

た型の「LD+K型」の住宅が、すべての空間を兼用する「LDK型」へと変わり、また「LD+K型」へと変わった（図7）。これは、居間を生活の中心とする考え方によるものであると考えられる。

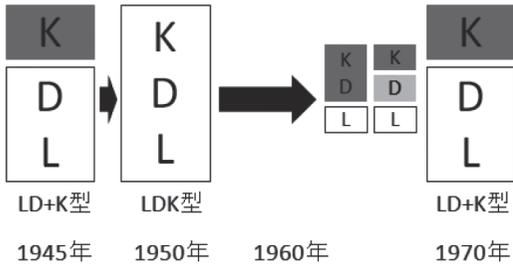


図7 LDKタイプの変遷の概念図

一方で、延床面積に対するLDKの割合の推

移は、1951-60年の平均値は34%、1961-70年のLDKの平均値は32%、1951-70年の20年分では、33%という結果になった。10年ごとに比べると、やや減少しているものの、大きな差はなかった。したがって、建築家が考える狭小住宅では、LDKの占める割合はほぼ3分の1であった。すなわち、戦後の20年間の日本の狭小住宅における、延床面積に対するLDKの割合は、ほとんど変化していなかったことが明らかとなった。

【註】

- 1) 新建築社「新建築」1951-1970年掲載作品
- 2) 北川圭子『ダイニング・キッチンはどうして誕生した—女性建築家第一号浜口ミホが目指したもの—』（技報堂出版株式会社）2002年
- 3) 西山卯三『これからのすまい』1947年